

R7.5.21 議会全員協議会【議長招集】 質疑応答集

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
1	はじめに	4～5	1、2、8	北上市が考えている大学設置前提の「まちの発展」とはどのようなイメージか。人口・産業・経済活動に対し具体的にどのような効果を期待しているのか。	将来、全体人口、生産年齢人口の減少が見込まれ、様々な活動が縮小していくことが想定されます。そのような縮小・変化し続ける社会においても、活力ある社会を形成し、住民福祉の維持向上を目指すものです。そのため手段の一つとして、大学が人材育成や知(地)の拠点として役割を果たしていこうとするものです。例えば、企業との連携による研究開発やスタートアップ企業の創出、学生・教員の居住などによる消費活動等を通じたまちの発展、活性化に資するものと考えます。
2	はじめに	4	3	一定の効果が望めるとあるが具体的な数や内容は？	当市の大学で学んだ学生のうち、当地域に留まって就職、定住する者が(数としては少ないかもしれないが)ある程度見込まれるという意であります。
3	はじめに	4～5	1、8、11	大学の必要性について「安定した財源の確保」「企業への支援強化」ともなることから地域企業の発展に寄与するものである。よって、「将来の人口・産業・経済への効果が大きい」ので大学は今後の課題多い時代の解決手段の一つであり、生き残り戦略であり、リスクではない。さらには住民福祉の増進に寄与するとある。 ①安定した財源の確保、または税収の増の根拠は何か。 ②企業への支援強化とは具体的に何か。 ③将来の人口増減にどのような影響があるのか。	①当市の税収の内訳を見ると、企業の設備投資による固定資産税の割合が高くなっています。大学が地域産業と連携することで活動を維持発展させ、税収も確保し、ひいては住民福祉に繋げていくものであります。 ②大学と企業との連携は、これまで当市が行ってきた様々な支援に加わる新たな方策と捉えているものです。 ③近年の当市の人口動態は、自然減を社会増が補う形で微減を維持しています。これは、当市に多くの働く場があるから転入者が多いのであり、企業活動を維持発展させることにより、働く場を確保し人口減少に対応していこうとするものであります。
4	はじめに	5	6	調査対象の県南地域1000社における市内企業の割合は。 また、「大学との共同研究の増加」と答えた企業が37社、「研究開発拠点のきっかけ」と答えた企業が14社あったとしているが、そのうち市内企業はそれぞれ何社か。	調査対象企業には複数の自治体に事業所を持つ企業が多くあったことから自治体毎の集計は行っておりません。なお、回答のあった323社のうち、市内に事業所を持つ企業は163社でありました。また、「大学との共同研究の増加」と答えた市内企業は22社、「研究開発拠点のきっかけ」と答えた市内企業は4社でありました。
5	はじめに	5	7	基本構想についての市民説明のスケジュールを示せ。	本年3月に基本構想を策定し、これまでの間、議会や各種団体等に基本構想の内容を説明するとともに、寄せられた疑問に答えて参りました。また、基本構想策定までに寄せられた疑問に対するQ&Aをホームページに掲載しました。今後は、広報をはじめ様々な手段により当市が目指す大学設置について周知を図るとともに、市民に直接説明する機会を設けていこうと考えており、具体の日程については検討中であります。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
6	はじめに	4~5	8	三条市の事例では、大学が大きく税収につながることはなく、若者の定住にもつながっていない。大学が市民福祉サービス等の財源につながる財政的な根拠は？	(No.3回答一部再掲) 大学設置によって、短期的且つ直接的な税収増を見込むものではありません。当市の税収の内訳を見ると、企業の設備投資による固定資産税の割合が高くなっています。大学が地域産業と連携することで活動を維持発展させ、税収も確保し、ひいては住民福祉に繋げていくものであります。
7	はじめに	4~5	11	新たに借金をつくるということは、全体の歳出に影響が出ることです。歳出削減を実施しないで「必要な施策を実施していく」といえる根拠は何か。	(R7.4.21全員協議会質疑No.1回答一部再掲) 市の予算は、毎年度の歳入見通しに基づき編成され、必要な施策に対し予算措置されています。毎年の予算の中で、市として必要な施策を実施していくものです。
8	教育研究の特徴Ⅰ	8	12	大学における研究活動が地域の発展に寄与するとあるが、企業における研究と大学における研究は時間軸が異なり、共同研究に結び付きにくいという先行事例がある。企業との共同研究の具体的なニーズをどう考えているのか。	現時点において、企業の具体的なニーズは調査しておりません。大学が開学した際には、地域連携センターのような部署を立ち上げ、企業ニーズと大学の研究とのマッチングを行い、共同で課題解決を図っていくこととするものであります。なお、企業向け調査では「大学との共同研究の増加」と答えた企業は37社でした。
9	教育研究の特徴Ⅰ	8	12	広く全国から学生集まると考える。とあるが、地元でできた大学で学びたいという高校生をどの程度確保したいという目標はあるのか。それから、大学設置にかかる地元高校生の推薦枠はどの程度の人数を想定しているのか。	市が設置する大学であることから、多くの地元の高校生にも学んでほしいと考えておりますが、具体的な数字目標は設定しておりません。なお、いくつかの地方公立大の状況を見ると、地域枠を定員の10~20%程度で設定していることを確認しております。当地域の大学進学動向を勘案しながら、今後精査していきます。
10	教育研究の特徴Ⅰ	8,23,24	13	教育研究費の積算の結果は？また開学準備段階からの雇用に対する試算はしているのか？	基本構想の中では教育研究費を6億5,200万円(開学9年目以降)と見込んでいます。 開学準備段階の人件費については、運営法人の設立前でもあり、基本構想の試算の中には含まれておりません。必要に応じ、別途、予算化することを想定しております。なお、大学・高専機能強化支援事業の対象経費に成り得ることから、その活用について検討します。
11	・教育研究の特徴Ⅱ ・3教育の特色(1)	8,14	15	修士・博士修了人材の雇用に、ある程度のニーズはあるものと認識しているとのことだが、具体的な数は？	令和4年に行った「大学設置に関する経営者層デマンド調査」において、5~10年先に必要とする人材への設問に対し、「修士課程修了者」と回答した事業所が37社、「博士課程修了者」と回答した事業所が9社ありました。
12	・教育研究の特徴Ⅱ ・3教育の特色(1)	8, 14	15	しっかりとレイトスペシャリゼーションを想定して教育する場合、リベラルアーツとして教員を別に定めて、確保する必要があると考えるが検証等は行っているのか。	リベラルアーツとは、人文科学、社会科学、自然科学などの幅広い学問領域を横断的に学ぶことと解しております。当市の基本構想に掲げるレイトスペシャリゼーションは、工学分野全体の基礎を学んだ後に、専門分野に分かれるものであり、その指導は、機械・電気電子等の専門課程の教員が行うことを想定しております。よって、(一般教養は別として)人文・社会分野の専門教員を配置するものではありません。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
13	・地域貢献の特徴Ⅲ ・目的(4)地域をキャンパスとした環境	9, 12	16	161社の内の自治体別の企業数は。また、地域企業及び農業、商業団体と「共同研究について」どのような考えをもとに行おうとしているか。	(No.8回答一部再掲) 161社の自治体別内訳は次のとおりです。 北上市88社、花巻市22社、遠野市3社、奥州市24社、一関市20社、金ケ崎町3社、平泉町1社 共同研究に関しては、大学が開学した際に地域連携センターのような部署を立ち上げ、産業界のニーズと大学の研究とのマッチングを行い、共同で課題解決を図っていかうとするものであります。
14	・地域貢献の特徴Ⅲ ・目的(5)地域社会への積極的な貢献 ・3教育の特色(10)	9, 12, 16	18	コンピューターアカデミー等と目的が異なるとのことだが「いわて半導体関連人材育成施設」でも子どもたちへの体験や研修も行え、理工系人材につながると考えるが市では役割をどうすみ分けていくのか。	いわて半導体関連人材育成施設では、小中学生向けイベントの開催も予定されており、次世代人材の育成に繋がるものと捉えております。同施設は、半導体製造装置のメンテナンスエンジニア育成を基軸とした施設であります。一方、大学は半導体に限らず基礎研究や応用技術の開発を行うものであり、それぞれの施設が持つ役割は異なるものと考えます。
15	1. 大学の目的、13. 大学運営の採算性	10, 28-29	21, 91	法人の努力で経営が立ちいかなくなった場合は、閉校となる可能性を否定していないのに、大学の設置がリスクでないと、なぜ言い切れるのか。	大学設置は、社会に貢献できる人材の育成、産業構造の変化等に対応する新しい技術や研究シーズを生み出すもので、未来への生き残り戦略の一環と捉えており、大学設置をリスクとは考えておりません。
16	1. 大学の目的	10	22	労働集約から技術革新に転換するのを決めるのは企業だと考えるが、市として方向性を示していくということなのか。	経営方針を決めるのは企業自身であり、市がその方向性を示すものではありません。 これまでも市では産業政策の一環として、研究開発型の企業誘致の推進や、デジタル技術をはじめとしたテクノロジーの進化を活用した競争力の強化等を推進方針として打ち出しております。よって、大学と産業界とが連携し、技術力・研究開発力の向上等を図ることで、企業の高付加価値化、産業創出等を目指すものです。
17	1. 大学の目的	10	24	評価と改善を繰り返していくには財政的な投入も必要だと考えるが、開学後は学校法人の運営になっていく。開学後も市が大きく運営に関与していくのか。	自主自律的な環境のもと、魅力ある教育研究を行うことを狙いの一つとして公立大学法人による大学運営を想定しております。しかしながら、組織運営等においては、法人の意見等に配慮しながら関与していくものと認識しております。
18	1. 大学の目的	10	24	「ある大学」とは、どの大学か。	これまでの視察の中で伺った話であり、具体的な大学名の公表は差し控えます。
19	1. 大学の目的	10	25	「人材の地元定着」「市内進学希望者のニーズを満たす」ことも大学の成果として捉えているとしているが、基本構想策定委員会で「それを目的とする大学は成功しない」と指摘されたので、設置目的を転換したのではないか。三条市立大学の事例から見ても、成果として見込むのは、厳しいのではないか。	地元定着や地元進学の実現は大学の成果の一つではありますが、至上命題ではないということです。「地域だけでニーズのある大学は成功しない。地域で成功する大学は世界からも学生が集まる、日本からも学生が集まるそついう大学である」という委員会での意見があったからこそ、日本、世界からも集まる世界標準の教育を特色の一つとする構想が練りあがったものです。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
20	1. 大学の目的	10	26	「当市に大学を設置することは市の課題解決に直結する…」とあるが大学設置と直結する北上市の重要施策及び新しい価値づくりとは何か。	大学設置と直結する北上市の重要施策としては、高度人材の育成や共同研究等による地域産業の底上げなどが挙げられますが、根底にあるのは予測不能な社会変化においても北上市が生き残ることです。大学は、今直面する課題はもとより、予測困難な社会変化にも北上市が対応できるような、新たな知恵、アイデアや、研究開発により生み出された新技術などが今までにない新たな価値を創造することにより、持続可能な活力ある社会をもたらすものと考えます。
21	1. 大学の目的	10	27	大学となれば他地域からの学生流入がある。地方国では国公立人気がいまだに高い中、仮に北上市立大学の学生の大半が市外からとなった場合、または、卒業生が北上市に残らなかった場合、市が税金を投入して運営する意味はどこにあるのか。当局の見解を問う。	我々がこの事業で目指しているのは北上市民のためだけの大学ではありません。大学は地元に限らず全国から学生が集まります。大学とは、教育と研究の使命を帯びた高等教育機関であり、そこでの成果が地域社会の発展に寄与することが命題です。当市の目指す大学は、地域の産業と一緒に新技術の開発や産業創出などの研究を推進する重要な役割を担う存在です。そのための大学の教育研究活動においては、学生の出身にかかわらず、市の課題解決にも直結するからこそ市立大学としたものです。
22	1. 大学の目的	10	29	北上市内の小規模事業者や地元の建設関連企業で大学卒業人材を採用したいと考えている企業・事業者は何社ありますか。業種別に説明すること。	市内小規模事業者や地元の建設関連企業に限定したアンケートはとっておりません。参考までに、令和4年度に実施した県南1,000社を対象としたアンケートでは、回答323社のうち「大卒を増やしたい」「現状維持」と回答した企業は288社であり、9割近い企業が大学卒業人材の採用に意欲を持っております。具体的な業種は、上位3業種に限れば、卸・小売で108社、製造業69社、建設業54社です。
23	1. 大学の目的	10	29	具体的な数字を持ち合わせていないとあるが、何件のヒアリングを行い、どのくらいの企業が国際的に通用する人材を必要としていたのか。	統計的な数値の把握を目的としたヒアリングではありません。地元企業の経営者とお話した際に今後の人材需要の傾向として伺ったものです。
24	1. 大学の目的	10	31	誘致ではなく、市立とする大きな利点として「地域のニーズを運営方針に反映させることが出来る」とあるが、具体的に何を指すのか。	市立のメリットは、高度人材の育成や新技術、新サービスの創出など市が課題感を持って大学設置を進められることです。もちろん、今顕在化していない新たな課題もその範疇に入ると考えます。私立大学の誘致の場合、法人の経営方針に基づき大学運営がなされることから、必ずしも市の課題解決に直結しない可能性があります。よって、学部学科構成や育成する人材像などに市の意向が反映しやすい市立大学を選択しました。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
25	1. 大学の目的	6	37	大学を若年層の流出抑制・流入促進や賑わいの創出と繋げているが、「まちの賑わい」とはどういう姿を言っているのか。	令和5年度に行った基本調査では、単年度あたり、約2億～8億円の経済効果が生まれると試算しています。また、同調査では、教職員や学生が公私で街を歩くことで、街に活気が戻り、賑わいが増すことが期待されること。特に、大学周辺や北上駅の近くでは、学生、保護者、教職員が食事や日用品の購入、飲食店や居酒屋の利用を増やすことが予測されること。これにより、飲食店や娯楽施設等が市内に進出し、北上市内での生活がより便利になる可能性があること。加えて、大学内外で学生と市民間の交流が促進され、市民同士の繋がり(ソーシャルキャピタル)が深まり、人々のウェルビーイングが向上することなどを効果として整理しております。また、先行事例では、地元自治会が新入生の歓迎会を行う、大学生が消防団に入団するなど地域活動への参加事例も伺っております。
26	4. 教育研究上の基本組織	18.21.22.23	24.34.57.58.59	①基本構想ではきめ細かい教育の提供を想定しているが、教員一人当たりの学生は何人を想定しているのか。 ②教員確保は可能とのことだが、学長候補者の影響力に頼っているだけで教員を確保することは可能なのか。	①基本構想では、定員120名の場合の常勤教員の人数を、大学設置基準の必要最低人数である23名以上を上回る28名以上としております。仮に、教員総数を基本構想で示す51名とした場合、教員一人当たりの学生数は9.4人となります。 ②学長候補者のスカウティングが有力な手段であることはいうまでもありませんが、公募も併用して行うことも想定しております。
27	5. 大学院の設置	19	43	「大学院設置は経営的にもプラスになる」としているが、地方の公立大学における効果は検証したのか。	大学院設置が運営に与える効果という視点での検証は行っておりません。基本構想策定委員会の議論において複数の委員の専門的見地からの意見を頂いたことから、大学院を設置することとしたものであります。 なお、基本構想19ページの表に示すとおり、全国の公立大学では、88.2%の大学が大学院を設置しております。
28	5. 大学院の設置	19	44	①見積金額はいつ誰が積算されたのか。 ②当初99億円、大学院設置で117億円となったとの答弁だが、117億円は博士課程が無い時点での積算であり、博士課程が増えた事による増床や増額は無いのか。	基本構想における各種積算は、市が業者に委託した基本構想策定業務の中で、市からの基礎データや業者の知見に基づき積算したものです。なお、大学院設置というのは、修士課程及び博士課程の設置であり、経費の再積算においては加味されているものです。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
29	7. 学生受け入れの特色	21	49	①解決を図っていきける地域課題は、企業の課題に偏るのではないか。 ②地域との密接な関係を築いていく具体的な想定をしている事例は調査したか。 ③誘致大学では解決できない理由は何か。	(R7.4.21全員協議会質疑No.31回答一部再掲) ①設置する大学の学部を工学部としたことから、工業系の課題解決の事例が多くなる事は想定されますが、例えば、データ分析手法を用いたスマート農業に見られるDX化や来訪者の行動分析といった、農業や商業の経営改善など、その範囲は広いと考えます。 ②先進地では、科学をテーマとした祭りの開催や、科学技術に親しむ体験の場を設けるなど、地域において活動している事例も伺っております。また、地元自治会が新入生の歓迎会を行う、大学生が消防団に入団するなど地域活動への参加事例も伺っております。 ③市の課題解決に直結する学部学科の設置や教育課程の編成が可能なことや、地域のニーズを大学運営方針に反映させることができることが大きな利点と捉え、市の政策を進めるうえで市立大学が最適と判断しました。
30	7. 学生受け入れの特色	21	50	①地域枠、実業高校枠等検討されているが、リメディアル教育で補完できるものなのか。 ②教員・学生の負担にならないか検証されたか。	地域枠や実業高校枠とリメディアル教育は別の考えに基づくものであります。基本構想に掲げたリメディアル教育は、理系学部の入試科目を履修しなかった、十分に学ばなかった学生にも門戸を広げ、入学後に補修を行う事で自信を持って授業に臨めるようにするものです。これは、当市が目指す大学の教育の特色として実践していこうとするものであり、負担と捉えるものではありません。
31	8. 学生確保の見通し	22	51	アンケート結果から、定員確保は可能としているが、コロナ禍以降の急激な少子化を受け、文科省は、2040年の大学進学予測を2024年11月に見直し、岩手県の2040年の大学定員充足率は、県全体で60%を下回り、公立大学でも61%の予測となっている。基本調査でアンケートを実施した時点とは、充足の前提となる子どもの数自体が変化している。再検討が必要ではないか。	(R7.4.21全員協議会質疑No.53、55回答一部再掲) 基本構想において市立大学とすることや開設する学部学科を明らかにしたことから、改めてニーズ調査を行うことは想定しています。調査の詳細については、国への補助金や認可の申請に必要な事項を確認したうえで決めていきます。 調査結果については、お示ししていきます。
32	8. 学生確保の見通し	22	53	アンケート実施の具体的な時期と内容は。また、どの範囲の高校生に対してアンケートを実施するのか。アンケート結果は市民に公表しないのか。	
33	8. 学生確保の見通し	22	54、55	①「教育関係者からのヒアリング」は何人に確認したのか。 ②合格に至らなかった受験者を見込むことは、グローバルスタンダードな大学で世界トップレベルの研究する大学の基本構想に反するのではないか。	①市内高等学校長や受験産業従事者など複数の関係者との懇談の中で伺ったものです。 ②R7.4.21全員協議会質疑No.54に記載した内容は、受験生の動向として近接する地域での進学を希望する例を示したものです。意欲溢れる学生を迎え、大学の特徴とするグローバルスタンダードな教育を実践していくものであります。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
34	10. 立地場所	25	60	高校生へのアンケート結果から、明確に「まちなかのキャンパスに通いたい」と回答した方が43.8%とあったから再開発事業と併せて効果的に考えたものとするが、アンケートは場所を記した訳でもなく、緑や広場のないイメージ図もないアンケートで、思い浮かべるまちなかのキャンパスに回答した高校生と市側とに大きな違いは出ていないか。	緑や広場のイメージがあれば郊外のキャンパスへの回答が増えるかどうかはわかりませんが、イメージを付すと回答にバイアスがかかる可能性がありますので、直感的に回答できるようにシンプルな設問としたものです。まちなか以外が駄目なのではありません。アンケート結果、市のまちづくり、学生確保の利点など様々な視点から総合的に判断して「まちなか」に優位性があるとしたものです。
35	10. 立地場所	25	61	大学整備のスケジュールと市街地再開発事業のスケジュールはマッチしているという認識でよいのか。また、「本通り二丁目」と「市街地再開発事業」の両事業を一体で施工することで事業費が低減とある。本通り二丁目においては、更地にするところからはじまるので余計な財源が必要になるのではないかと。さらに解体時、アスベスト含有の場合は予算より相当割増になるのではないかと。大学単独設置事業として更地の候補地を検討しなかったのか。文科省の設置認可制度では、一定条件の下、借用でも可とあるが借用の検討はどうか。	大学と市街地再開発のスケジュールはマッチしています。今後、それぞれの事情によって全体的なスケジュールを変更せざるを得ない状況になる可能性は否めませんが、調整しながら進めます。また、立地場所は、学生・教職員確保などの観点から「まちなか」と考えました。したがって、必要な面積を確保するため、再開発で生み出される土地を候補としました。再開発事業の場合、解体等に国土交通省所管の国費活用可能性があることから、市単独事業として行うよりも有利と考えています。アスベストによる解体費の増額に関しては、再開発組合がどのような権利変換計画等を立て、保留床価格を設定するかによります。借用による大学設置の検討に関しては、これまで議論してきませんでした。イニシャルコストの軽減に資すると考えられますので、例えば、まちなかで、延床面積18,500平方メートルをまとめた形で数十年確保でき、学生間の交流及び学生と教員等との間の交流が十分に行えるなど教育にふさわしい環境と空地を持つ物件で、かつ、賃料等の条件が整う場合は、可能性があると考えます。
36	12. 施設等整備費	28	76	大学・高専機能強化支援事業は先発組のほうが補助率がよい。当局が考える現在のスケジュールに当てはめると、いつ頃申請したいと考えているのか。	今年度(令和7年度)の申請を目指します。
37	13. 大学運営の採算性	28	80	奨学金制度、住居補助金や設備更新にかかる積み立ては必須であると考えているが、試算はいつくらいを目途に示せるのか。	奨学金制度に関しては、基本構想において市出身者や成績優秀者の入学金減免、寄付等を原資とした給付型奨学金の創設に言及しているところですが、実際の制度化については、条件等を精査のうえ、その可否の検討を要しますので、試算をお示しできる時期は現時点では未定です。住居補助金に関しては、構想策定の中では議論してこなかった項目です。したがって、実施およびその試算の予定はありません。しかし、必要であると認められる場合は柔軟に検討していきます。設備更新に関しては、制度上、収支差し引きのプラス分を当該目的のために積み立てることが可能ですが、利益処分の考え方を整理する必要があることから、試算をお示しできる時期は現時点では未定です。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
38	13. 大学運営の採算性	28	82	<p>文科省が示した充足率の推計、各大学の競争力及び18歳人口が減少する試算は、大学運営に最も重要な点の一つであり大学新設抑制の方針とも合わせ、十分な検討を加える必要がある。いつまでに行なう考えなのか。そして議会にはいつ提示されるのか。また、文科省の大学の統合・縮小・廃止の流れはどうみているのか。</p>	<p>18歳人口が減少する事実とその数を受け止めたうえで、高校生アンケートの結果や、良い教育をする魅力ある大学には学生が集まる、という考えのもと、構想を策定しており、あらためての試算は考えておりません。</p> <p>文部科学省は、18歳人口が減少する試算と充足率の推計を作成・公表していますが、定量的に各大学の競争力を示すことはしていないと認識しています。</p> <p>大学新設抑制の方針に関しては、中央教育審議会の所謂「知の総和」答申(中教審第255号)では明言されていません。文部科学省は、今後、この答申に対応する政策パッケージを発表するとのことですので、注視するとともに、情報収集に努めます。</p> <p>また、文部科学省の大学の統合・縮小・廃止の流れはどうみているのかに関してですが、規模の適正化は進むものと考えます。しかし、必要な大学の設置ができなくなることは、現時点では想定されません。「知の総和」答申が設置者にかかわらず「規模の適正化」に踏み込んでいるのは確かであり、加えて、国立は「連携、再編・統合の推進」、私立は「設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退の支援」と明記されています。一方、公立は「(定員規模の)見直しも含めた地域との継続的な対話、私立大学の安易な公立化の回避」となっており、そのトーンは再編・統合、縮小、撤退といった言葉が使われていない意味で異なります。今後も、中央教育審議会の議論、特に県立大学の新設を進めている佐賀県知事の発言や、文部科学省が「規模の適正化」と同時に選択・調整される「質」と「アクセス」の関係にどのようにアプローチするか注視していきます。</p>
39	13. 大学運営の採算性	28	84	<p>人件費は、国内トップレベルの国立大学に比べても遜色ない水準で試算したとしているが、国立大学法人は、財政難で教職員の賃上げに遅れが生じ、人勤準拠もままならないことが報道されている。それを上回る人件費を確保する用意があるということか。</p>	<p>優秀な教員を確保するためにも待遇面の充実を想定しています。実際の報酬・給与等は、基本計画を策定する中で定めていきます。</p>

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
40	13. 大学運営の採算性	28~29	85.86	教育研究費は十分とのことだが、教員の研究費の支援はどのように積算しているのか。	教員の研究費は教育研究費の内数ですが、教員の個人研究費という費目では積算は行っておりません。したがって、個別に教員や研究室に配分する額は未定です。なお、今回教育研究費は、日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金配分基準を用いて計算しました。私立大学等経常費補助金は、私立大学の経常経費の9.9%を占めるとい先行研究から、教育研究経費は、 $= (\text{教育研究経常経費に関する補助額}) \div 9.9\%$ $= \{ (\text{教員経費基準額} + \text{学生経費基準額} + \text{厚生補導費基準額} + \text{研究旅費基準額}) \times 0.5 \} \div 9.9\%$ という式で算出できます。 教員経費基準額は、117.6万円×(教授・准教授数)+107.6万円×(講師・助教数)を、 学生経費基準額は、6.8万円×(在学生数)を、 厚生補導費基準額は、0.39万円×(在学生数)を、 研究旅費基準額は、7.0万円×(常勤教員数)をベースに学年進行等にあわせて調整しています。
41	13. 大学運営の採算性	28~29	91	「必要な対応」とは何を指すのか責任は誰が担うのか明確にすること。債務は北上市が負うことになると考えられが、その財源を示すこと。閉校になれば国の補助金は返還になると考えられるその財源を示すこと。	国公立大学における事例はありませんので、具体的な手続きをお示しすることはできませんが、設立団体は、法人が解散した場合において、その財産をもって債務を完済することができないときは、法人に対し、当該債務を完済するために要する費用の全部を負担しなければならないことになっています。したがって、最終的には市で負担することが想定されます。 なお、公立大学法人は、設立団体の長が指示する中期目標に基づいて業務を行い、評価を受けることになっています。また、設立団体の長は、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、公立大学法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずることになっています。
42	13. 大学運営の採算性	29	93	赤字補填への対応は重要であり、大きな設置判断要素となるが、なぜ検討課題とするのか。市と大学法人の負担についての基準を示すこと。	大学の経費はどこまでも認められるものではありません。原則、学生納付金や運営費交付金等の範囲で効率的に運営していくものです。突発的な事情への対応にかかる取り決めについては、法人化の準備を進める中で基準を定めていきます。
43	【3/28全協説明資料】1-1.はじめに:北上発展の礎	1	102	人材育成と企業誘致の両立が当市の特徴とあるが、他市の事例のように大学卒業後に地元に残る人材は少ない事から、これまでの定説は成り立たないのではないか。	大学とは、教育と研究の使命を帯びた高等教育機関であり、そこでの成果が地域社会の発展に寄与することが命題です。当市の目指す大学は、地域の産業と一緒に新技術の開発や産業創出などの研究を推進する重要な役割を担う存在です。そのための大学の教育研究活動において、学生の出身は関係ないと考えますし、市の課題解決に直結するからこそ市立大学としたものです。

No.	基本構想		4/21全協 質問No.	質疑	答弁
	項目名	対象ページ			
44	【3/28全協説明資料】2-9.大学の基本構想:財源	26	111	想定外の事態で予測していない基金の取り崩しが生じて、計画通り実施していけるのか。国保料金等基金取り崩しの案件もあるが、それを見込んで財政的に成り立つのか。市は起債及び基金の適正額及び限度額をどう見込んでいるのか。	令和7年2月に示した中期財政見通しでは、大学設置経費を加味しても基金が枯渇しない試算となっています。
45	【3/28全協説明資料】2-9.大学の基本構想:財源	26	111	市の建築物最適化計画との整合性はあるのか。学校法人の所有になるので市の床面積に含まれないのか。	現時点では、市が法人に現物出資し、建物は法人の所有になることを想定しております。